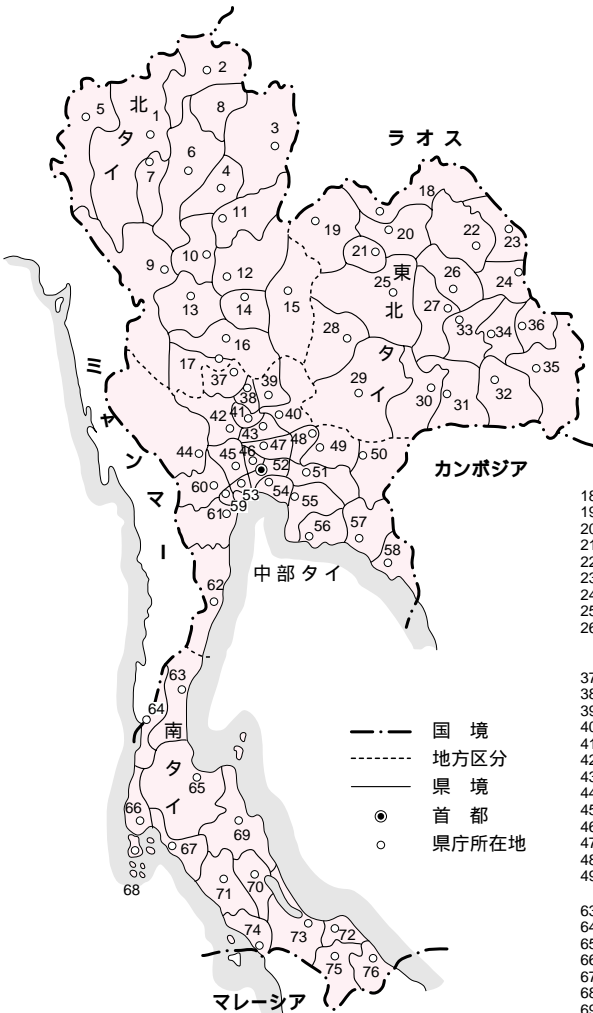


総選挙にむけて準備を重ねるタクシン政権 : 2004年のタイ

著者	船津 鶴代, 東 茂樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2005年版
ページ	[285]-316
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002525

タイ

タイ王国	宗教	仏教(上座部), ほかにイスラーム教
面積 51万3114 km ²	政体	立憲君主制
人口 6335万人(2004年12月)	元首	プーミポン・アドゥーンラヤデート国王
首都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通貨	バーツ(1米ドル=40.27バーツ, 2004年平均)
言語 タイ語。ほかにラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月~9月



タイの県(チャンワット)名
(県名は県庁所在地名と同じ)

- | | | |
|-----------------|--------------------|--------------------|
| 北タイ上部 | | |
| 1. チェンマイ | 27. マハーサーラカム | |
| 2. チェンラーイ | 28. チャイヤプーム | |
| 3. ナーン | 29. ナン(チット・マユ(ユート) | |
| 4. プレー | 30. プリラム | |
| 5. メーホンソーン | 31. スリン | |
| 6. ランパーン | 32. シーサケート | |
| 7. ランブーン | 33. ローイエット | |
| 8. パヤオ | 34. ヤソートン | |
| 北タイ下部 | | |
| 9. ターク | 35. ウボンラーチャターニー | |
| 10. スコータイ | 36. アムナートチャルーン | |
| 11. ウッタラディット | 東北タイ | |
| 12. ビサスローク | 18. ノーンカーイ | 27. マハーサーラカム |
| 13. カンベンベット | 19. ルーイ | 28. チャイヤプーム |
| 14. ビチット | 20. ウドンターニー | 29. ナン(チット・マユ(ユート) |
| 15. ペチャブーン | 21. ノーンブアランプー | 30. プリラム |
| 16. ナコンサワン | 22. サコンナコン | 31. スリン |
| 17. ウタイターニー | 23. ナコンパノム | 32. シーサケート |
| 東北タイ | | 24. ムクダーハーン |
| 18. ノーンカーイ | 25. コーンケン | 33. ローイエット |
| 19. ルーイ | 26. カーラシン | 34. ヤソートン |
| 20. ウドンターニー | 中部タイ | |
| 21. ノーンブアランプー | 37. チャイナート | 50. サゲーウ |
| 22. サコンナコン | 38. シンブリー | 51. チャチュンサオ |
| 23. ナコンパノム | 39. ロップリー | 52. クルンテープ(バンコク) |
| 24. ムクダーハーン | 40. サラブリー | 53. サムットサーコン |
| 25. コーンケン | 41. アーントーン | 54. サムットプラカーン |
| 26. カーラシン | 42. ナンブリー | 55. チョンブリー |
| 中部タイ | | 43. プラナコンシーアユター |
| 37. チャイナート | 44. カーンチャナブリー | 56. ラヨーン |
| 38. シンブリー | 45. ナコンパトム | 57. チャンタブリー |
| 39. ロップリー | 46. ノンタブリー | 58. トラート |
| 40. サラブリー | 47. パトゥムターニー | 59. サムットソングクラーム |
| 41. アーントーン | 48. ナコンナーヨック | 60. ラーチャブリー |
| 42. ナンブリー | 49. プラーチンブリー | 61. ペッチャブリー |
| 43. プラナコンシーアユター | 南タイ | |
| 44. カーンチャナブリー | 63. チュムブーン | 70. バッターン |
| 45. ナコンパトム | 64. ラノーン | 71. トラン |
| 46. ノンタブリー | 65. スラターニー | 72. バッターニー |
| 47. パトゥムターニー | 66. バンガー | 73. ソンクラ |
| 48. ナコンナーヨック | 67. クラビー | 74. サトゥーン |
| 49. プラーチンブリー | 68. プーケット | 75. ヤラー |
| 南タイ | | 69. ナコンシータマラト |
| 63. チュムブーン | 70. バッターン | 76. ナラティワート |
| 64. ラノーン | 71. トラン | |
| 65. スラターニー | 72. バッターニー | |
| 66. バンガー | 73. ソンクラ | |
| 67. クラビー | 74. サトゥーン | |
| 68. プーケット | 75. ヤラー | |
| 69. ナコンシータマラト | 76. ナラティワート | |

総選挙にむけて準備を重ねるタクシン政権

ふな つ つる よ ひがし しげ き
船津鶴代・東 茂樹

概 況

2003年末まで高支持率を維持してきたタクシン政権は、2004年に入って、政権発足後初めての本格的な逆風を経験した。それにもかかわらず、同政権は12月25日に、タイの政党史上初の下院議会の任期満了を達成し、その並々ならぬ政治基盤の強さをみせつけた。

2004年の内政の焦点は、2005年2月の総選挙で次期政権を狙うタイラックタイ党が、逆風のなか、いかに選挙戦を展開し一党単独支配の目標達成に努めたか、に集約される。年初から、鳥インフルエンザ流行や南部のイスラーム過激派による放火・襲撃事件など、政権の問題対処能力を問う事件が続発し、一時は首都ホワイトカラー層を中心に、政権への支持率は明白に低下した。これに対してタクシン首相は、国会でさらなる安定多数を確保しつつ、農民・低所得者層に対しては分配政策を次々と提示し、中間層・実業界向けにはタイの競争力強化等の公約を打ち出すなど、支持率の挽回に努めた。

経済は引き続き持続的に拡大し、経済成長率は前年比6.1%となったが、下半期に個人消費が減速傾向を示した。タクシン政権の低所得者層を対象とした内需拡大策である村落基金、庶民銀行、住宅開発などの事業は、いずれも順調に進捗しており、政権側は多額の所得が創出されたと総選挙を前にその経済効果を誇示している。他方で事業を推進するにあたり、政府系金融機関や予算予備費の過度な活用は、資源配分の非効率や将来的な財政負担を招くなどの問題をともなっている。金融機関の不良債権処理は峠を越えており、政府が決定した金融セクター・マスタープランにしたがって、大幅な金融機関の再編が進みつつある。

国内政治

タクシン首相に対する世論の支持と反発

タクシン政権は、タイ経済を1997年の経済危機による混乱から立て直し、政治・経済改革を断行するという期待を背負って2001年に登場した。その政治スタイルと政策は、政権の制度的安定を意図した1997年憲法初の適用例であることも手伝って、1990年代の不安定な連立政権時代にはみられない独特のものである。2004年は、この独特の政治スタイルや政策、とりわけ同政権の経済運営手法をめぐって世論が割れ、有権者は支持と反発の間を揺れ動いた。

2003年を通じて選挙公約実施の成果を喧伝したタクシン政権は、年初の段階で6割台の高い首相支持率を維持していた。これを前提に、2月29日の党大会では、与党タイラックタイ党(以下、TRT党と略)が今後20年にわたって国政を担当する抱負が表明され、次期総選挙ではタイの政党史上例のない400議席の獲得(下院総議席数の5分の4)という目標値が設定された。

しかし、2004年前半の国内政治は、「地位ある者は他者の批判に耳を傾けよ」(2003年12月4日の国王誕生日スピーチ)というタクシン首相にむけた国王の叱責から幕を開けた。これを皮切りに、これまで沈黙を守っていた知識人たちも、言論の自由を抑圧し、何事にも強硬姿勢で臨む首相の政治スタイルやTRT党の一方支配戦略、首相のファミリービジネスや閣僚への利益誘導、貧困層への「ばら撒き」策(ポピュリズム政策)などに対する批判を一斉に展開し、上半期の世論に少なからず影響を与えた。

実際、タクシン首相の支持率は、2003年12月の64.5%を頂点に、2004年の9月には48.1%に急落した。これは、政権を担当して以来、2002年6月(支持率39.9%)に次ぐ二度目の支持率低迷期にあたる。地域別では、とくに年央の首都における与党支持率低下が著しく、北部と東北部での支持率は、比較的安定していた(以上、アサンプション大学 ABAC ポールによる世論調査結果に基づく)。

以下では、2004年上半期に政権支持率を一時的に引き下げた背景として、鳥インフルエンザ問題、南部のテロ事件、政権批判ブームを順次とりあげる。続いて、バンコク都知事選での敗北後、TRT党が支持率回復のため下半期に繰り出した選挙対策について触れ、選挙戦にむけたタクシン政権の対応の変化を捉えたい。

鳥インフルエンザ発生と情報隠蔽疑惑

タイでは2003年11月頃から鶏の大量死が観察され始め、2004年1月半ばにはカシコーン・リサーチセンターなど定評ある調査機関が鳥インフルエンザ発生疑惑を警告し始めた。政府は、これを輸出産業や観光に打撃を与える有害な風評として1月22日まで否定し続けたが、翌23日には一転して、首相が国内における鳥インフルエンザ発生を公式に認めた。

政府は、同日中に緊急対策本部を設けて農業・協同組合省、公衆衛生省、商務省、内務省などを招集し、その後も数々の対策(原因究明、鶏肉の輸出停止による養鶏業者への被害補償や食肉関連業への支援策など)を繰り出した。しかし、初動の遅れから、すでに全国24県に広がっていた感染地域は拡大の一途を辿り、政府の楽観的予測に反して、3月中には全国51県にまで広がった。5月14日、ようやく感染が終息する気配がみえたことから、ソムサク農・協同組合相が鳥インフルエンザ・フリー宣言を出した。しかし、早くも7月7日には再感染が発覚し、その後は感染の範囲もほぼ全国に及んだことから(2004年7月から2005年1月1日まで、全国73県にわたり2235件発生)、政府の責任が厳しく問われ始めた。

タクシン首相は、10月6日の第9次内閣改造において、鳥インフルエンザ対策強化を目的に、農業・協同組合相を転出させ、呼吸器系の専門家スチャイ医師を公衆衛生副相に起用した。さらに、10月31日までに鳥インフルエンザ根絶を目指すことを宣言したものの、結局、年内には解決をみなかった。

マスコミは、1月の鳥インフルエンザ発生容認が遅れた背景に、養鶏業者や鶏肉輸出業者の利益を国民の生命に優先させた政府の姿勢があると指摘し、農業・協同組合省の情報隠蔽疑惑を報道した。これを受けて、2月初めに野党民主党が議会で緊急動議を提出、また上院でも国政問題審議の開催要請が出されたが、TRT 党優位の国会で政権追及の動きは抑えられた。しかし、7月の再感染判明後、農業・協同組合省次官が省内で報告の遅れがあったと内部告発し、9月には「人から人への感染」疑惑についても政府が詳細を明らかにしなかったことから、その情報隠蔽体質に対して、再び批判の声が高まった。

南部におけるテロと政府の強硬策の失敗

タイ南部で続発したイスラーム武装勢力による放火・襲撃事件は、2004年のタクシン政権にとって、対応の誤りが政治的打撃につながる最大の難問であった。

実際、4月と10月の二度にわたりイスラーム教徒と治安当局の大規模衝突が起きた直後は、政府の強硬姿勢に対する世論の反発が強まった。

2004年1月4日～12月19日の間に、南部国境の3県(パッタニー、ヤラー、ナラティワート県)並びにソクラー県では、イスラーム武装勢力(パッタニー統一解放機構やパッタニー・マレー国民改革戦線など)の関与が疑われる事件によって、死者547名・負傷者582名(負傷者内訳は警官177名、兵士50名、一般人355名)に上る被害が生じた。治安の悪化が長引き、同地域では多くのホテルや事業所が閉鎖・撤退を決めたほか、学校の休校や鉄道作業員のスト、地方公務員や教員の異動が相次ぎ、地域の生活・経済に深刻な影響をもたらしている。

2004年の一連の南部テロ事件の推移は、次の四局面に分けられる。

第一局面では、国家を象徴する権威に対して主に組織的襲撃が行われた。1月4日、ナラティワート県で警察・軍施設襲撃と武器大量強奪、小学校同時放火事件が起き、政府は同日夜から戒厳令を布告した。2月3日にはこれを南部3県全域に広げて軍・警察の治安維持部隊を派遣、軍に令状なしの逮捕・捜索特権を与えて取締まりを強化した。さらに、イスラーム宗教学校(ボンドック)全校に対して、教育省下の私立学校登録を2月中に行うことを義務づけ、従わなければ閉校処分とした。これらの強硬な治安維持策は、イスラーム教指導者をはじめ、多くのイスラーム教徒の反発を招いた。

3月末から7月までの第二局面では、攻撃対象が無差別に一般人を狙う形に拡大し、事態は泥沼化し始める。大きなものでは、3月27日、ナラティワート県スガイコロク郡の飲食店でおきた爆破事件により、マレー人観光客を含む一般人30名が重軽傷を負った。その後4月28日に、パッタニー、ヤラー、ソクラー各県で軍・警察施設が同時襲撃され、イスラーム武装集団と国軍との銃撃戦により112名が死亡した。なかでも歴史遺跡のクルセー・モスクで治安当局が32名の投降を待たず一斉射殺した事件に対しては、国内外のムスリム団体・人権擁護団体が抗議し、神聖な場での殺戮が流血騒ぎを広げることへの危惧が表明された。

その後、小規模のテロ事件が散発的に起きるなか、8月にはタイ捜査当局が犯人逮捕の手がかりを得て、第三局面へと展開する。政府は、この時点における公式発表を控えたが、8月11日には4月28日事件の首謀者(Ismail Jagffar)がマレーシアで逮捕されたとのニュースが流れ(*Nation*, 2004年8月11日)、その後、タイ国内でもボンドック関係者を中心に容疑者逮捕の報道が続いた。ところが、10月25日、ナラティワート県タクバイ郡の警察署前に、武器提供の容疑で逮捕された

村人の釈放を求めて抗議するイスラーム教徒群集が集まり、治安当局との衝突事件が起きた(タクバイ事件)。その制圧過程で7名が死亡、さらに政府発表では、拘束した容疑者を陸軍キャンプへ移送する中にトラック内で78名が窒息死または圧死した。4月28日以来、2度目のムスリム大量死という最悪の事件が起きたことで、タクシン政権は国内外から強い批判を浴びることになった。これを機会に、知識人やイスラーム教指導者は、タクシン政権と軍の強硬な制圧策がムスリムに敵意を焚きつけ、地域の平和回復を難しくしていると声を上げ、タクシン首相は、11月14日に知識人グループとの面会に応じた。

また2月から度々憂慮を表明してきたタイ王室も、タクバイ事件後は、政府や国民への働きかけを強めた。11月1日、国王は首相に対して、強硬路線の転換と住民の安全確保を促し、厳戒令の早期解除などを示唆した。またシリキット王妃も、9月から10月までナラティワートの離宮に滞在して情勢を把握し、11月16日には各界代表930名をチットラダー宮殿に召集し、涙ながらに国民の一致協力を呼びかけた。強硬策の転換を模索し始めた政府は、イメージ作戦の一環として、国王誕生日に国民が折った大量の白い折鶴を上空から南部に投下し、同地域に平和のメッセージを届けようとした。

12月に入ると、手配されたテロ首謀者12名のうち4名が逮捕され、一連の事件の背景について政府が情報を公表しはじめる(第四局面)。12月時点の政府発表によれば、一連のテロ事件はボンドックを舞台に、教員の一部がバッタニー独立をめざす分離主義組織と連絡をとりつつ、武器備蓄を進めたことから始まっている。さらに、ヤラー県タマウィタヤー校など名門校を含むボンドック数校の校長・教員らは、生徒に聖戦意識を植え付け、テロや武器強奪事件の実行犯を組織した。12月17～18日以降、タクシン首相は、国民向けに南部問題に関する談話を次々と発表し始めた。これによれば、手配中の容疑者は100名を超え、逮捕による治安の維持回復にはまだ時間を要するが、政府による問題統制が可能な局面に入ったことが強調されている。

政権批判の噴出

タクシン政権が、こうした緊急事態の対処に追われるなか、5～6月にかけて一部の新聞に「政府は種々の問題解決能力を失いつつあるのではないか」という論調が登場し始める。また、2003年末に国王が首相批判の口火を切ったことも影響して、これまで「恐れからの沈黙」(歴史学者ニティの表現)を守ってきた多く

の知識人が、続々と政権批判を展開し始めた。

3月に入ると、政権批判を正面に掲げた政治誌『ファー・ディアオガン』2004年1-3月号)が発行され、続いて同26日には『タクシン政権の先を読む』(*Ru than Thaksin, I, II*)という政治評論本が発売され、後者はタイで異例の10万部(2巻計)のベストセラーを記録した(9月末時点)。

これらの本、そしてマスコミに知識人たちが寄せた批判の中身は、タクシンの政治スタイルから政策まで、多岐にわたる。タマサート大学スラポン法学部長やソムキット法学部准教授らは、年初(1月2日)にTRT党の一党支配戦略を批判し、野党が議会に閣僚不信任動議を提出できなくなる400議席の選挙目標をTRT党が掲げることは、複数政党制による議会のチェック機能を想定した1997年憲法の意図に抵触する、とした。また、著名な経済学者アンマー・タイ開発調査研究所(TDRI)前所長らは、首相のファミリービジネスや閣僚の利益誘導につながる「政策上の汚職」を批判し、さらに「ポピュリスト(大衆迎合)政策」と総称される貧者への分配政策に対しても、経済効果の不確かな政府の大規模支出が制度化されれば、将来の経済不安を引き起こす、と警鐘を鳴らし始めた。

このほか、知識人の動きとは別に、9月6日にはタイ国外に逃亡中の実業家、エーカユット・アンチャンブットが、株価操作によって不正に利得を得た閣僚が政権内にいるという未確認情報を暴露し、一時は大きな注目を浴びた。

バンコク都知事選

2004年上半期のTRT党への逆風を象徴したのが、8月29日に行われたバンコク都知事選だった。最大野党である民主党の候補が、次点候補(61万9000票獲得)に予想外の差をつけて勝利(91万1441票を獲得)した都知事選は、首都周辺、とりわけホワイトカラー層の「タクシン離れ」を強く印象づけた。

1月13日の立候補正式表明後、選挙戦前半で本命とみられていたのは、国家開発党幹事長の職を辞し、無所属で立候補したパウイナー・ホンサクン女史だった。民主党は、TA オレンジ社共同CEOとして実業界で知られたアピラック・コーサヨーティンを擁立したが、その政治的手腕は未知数だった。ところが、パウイナーの圧倒的リードは、TRT党が6月30日にパウイナー候補支持に回ると宣言したことをきっかけに、徐々に怪しくなっていく。

今回の都知事選は、投票日直前(8月21日)の世論調査結果(*Nation*)が示すように、「支持する候補は未確定」とする浮動票の多さ(41%)と有権者の高い関心(投

票率は過去最高の(62.5%)を特徴とした。最終的には、この浮動票が8月前後に高まっていた TRT 政権への反発を反映して民主党候補の支持に流れた、と分析されている。

TRT 党の選挙対策

TRT 党は、すでに2003年後半から、選挙を意識した数々の「人気取り」政策を準備していた。しかし、バンコク都知事選での敗北後、総選挙が近づくにつれて、ばらまき型政策へのシフトが明確になり、政府の政策と党の選挙対策との境界が曖昧化していった。これらの「人気取り」政策としては、年初に始まった貧困者登録と登録者への貧困救済策、4月の公務員給与引き上げや下級公務員への生活給支給、6月の村長・行政区(タンボン)長の給与引き上げ、貧困地域である東北部の月額所得額を1万円まで引き上げる計画、地方の巡回閣議で約束した地方のインフラ整備計画、などが挙げられる。

(1)国会における絶対的安定多数の確保

さらに、TRT 党は、7月から8月にかけて政党合併や他党からの議員引き抜きを進め、国会において更なる安定多数を確保した。具体的には、6月の内閣改造で与党入りした国家開発党(27議席)を8月に正式合併し、連立を組んだタイ国民党からもソントヤー観光スポーツ相率いるチョンブリ派(7議員)とネウィン副農相率いるブリラム派(9議員)を引き抜いて、TRT 党に合流させた。このほか民主党からも、7月に起きた分裂(サナン・カジョンブラサートらが離脱しマハーチョン党を結成)の機に乗じて11議員を引き抜いた。その結果、10月末時点で総選挙に臨む TRT 党総勢力は348議席(現職議員に加えて他党から離脱した前議員を含む)に膨らんだと推測され、民主主義下のタイでは過去に例のない一党支配体制が出現しつつある。

(2)貧困層に向けた分配政策の拡充

10月17日、TRT 党は選挙にむけた「キックオフ」キャンペーンを正式に開始した。都知事選での大敗をうけて、年初に設定した400議席の獲得目標を下方修正し、10~12月上旬にかけては314議席以上(小選挙区で244、比例区70)を新たな目標値に設定した。さらに首都と南部の支持率低下を考慮して、北部・中部・東北部の票獲得を重視する戦略が明らかにされた。

表1 2004年に新規発案または実施された主な「草の根」経済強化策

-
- (1) 貧困者登録の実施：3月までに721万人前後が登録（1月5日～）。登録者を優先に、借金問題の解決、公共地の再配分、住宅供給、職業教育等を行う。
 - (2) 所得税免除策：低所得世帯のため、課税最低限を10万[฿]に引き上げ。（10月26日）。
 - (3) SML 政策（大中小規模の農村むけ資金補助政策、300ページ参照）：全国の村落に、人口規模に応じて20-30万[฿]のインフラ整備・福祉事業用資金を供給（7月13日提案、10月13日に配分開始）。
 - (4) 農民債務削減策：新たな債務削減のため、金融機関による農民債務の買い上げと支払い条件の緩和策を提示（11月8日）。
 - (5) ウア・アトーン（We Care）計画：①低価格・低金利の住宅開発供給計画の続行、②農家への輸入牛貸与・育成による所得増計画、③中小企業への融資計画ほか。
 - (6) バーン・マンコン計画：スラム街一掃のための低価格住宅供給（5月15日、NESDB 発案）。
 - (7) インフォーマル経済の合法化：2007年を目標に、売春賭博の合法化、バイクタクシーや家内労働者、露天商などのフォーマル化により、新たな税收確保と社会保障基金制度の創設を目指す（NESDB 貧困根絶計画に基づき12月に発案）。
-

（出所）筆者作成。

TRT 党は、複線型経済政策（Dual Track Policy）として、(1) 貧困層への分配政策（「草の根」経済の強化）と、(2) 競争力のある経済セクター強化、の2つを同時並行する方針を唱道してきた。9月以降は、とくに票を確実に集めやすい農民・下層向けの分配政策が拡充され（表1参照）、実業界・中間層向けの公約発表や党の政策宣伝にもいっそう力を入れるようになった。

11月5日、TRT 党は全国で「貧困救済キャラバン」を展開し、借金の救済措置や土地無し層への公有地配分などを実施すると宣伝した。さらに翌日から50万人以上の市民を動員して政府の実績宣伝フェアをバンコクで開き、11月8日には、首相官邸で約20万人の農民が恩恵を被る新たな農民債務解決策の調印式を大々的に開催した。野党民主党は、こうした政策や宣伝行事が政府予算を使った選挙活動に他ならない、として選挙委員会に違法の訴えを出したが、審議中のものを除き、大部分は違法裁定を受けなかった。

(3) 中間層・ビジネス向けの国家の競争力強化戦略

上記の貧困層向け政策と並行して、中間層や実業家向けには、株価の倍増、国家の競争力強化政策を目標として掲げ、TRT 党の経済手腕に対する支持を訴えた。

タクシン首相は、今期政権で経済危機からの脱却という課題を果たし、次期政

権ではタイをより先進国に近づける経済・社会政策の実施を約束している。この公約に合わせて、ソムキット財務相は9月20日に新たな経済政策の枠組みとして「国の競争力強化と経済安定、人と社会の開発によるタイの先進国化」を示した。さらに10月の閣議では、次期政権中に1兆^{バツ}規模の産業資本・社会資本の整備計画に着手することを決定した。この大規模な投資計画は、総延長291^{キロメーター}に及ぶ首都圏の公共交通システム連結、バンコク新空港とマカサンを結ぶ鉄道路線などを含み、その主たる財源は証券市場などからの調達を想定している。

政権の任期満了と支持率回復

様々な逆境にさらされながらも、タクシン政権は、地域ごと・有権者の階層ごとの関心を汲み取った公約を下半期に集中的に打ち出し、年末にかけて支持率を再び回復傾向に導き始めた。相対する最大野党の民主党は、党内分裂やTRT党による議員引き抜きで党勢を大きく削がれたうえ、選挙戦でも、TRT党批判以外に新味のあるビジョンが提示できず、首都圏周辺の候補者選びにも手間取る状況であった。

さらに、12月26日にスマトラ沖大地震・津波が発生し、この危機をタクシン首相が迅速かつ断固たる対処により乗りきったことも、2005年初頭の選挙戦には有利に働いた。災害の規模は、タイの南部6県(パンガー、クラビー、プーケット、ラノー、トラン、サトゥーンの各県)で死者計5318名(うち2171名は外国人)、負傷者計8457名、行方不明者計3199名(2005年3月の*Pujakan*誌ホームページより引用)という甚大なものだったが、政府・民間が広範に統率の取れた救援・広報活動を展開した結果、一部の被災地は早くも2月に観光事業の一部を再開するなど、社会的動揺を最小限に抑える努力がなされた。

12月25日、タクシン政権は、民主的選挙を経た政党政権として、タイの憲政史上初めて4年の任期満了を達成した。2005年2月に予定される次期総選挙では、TRT党が第一党になることは確実視されている。目下の最大の焦点は、選挙において(1)TRT党単独で過半数をどの程度超える票を集めるか、(2)タイの政党史上初の一党支配体制が実現するか否か、ということにある。

タクシン政権の登場により1997年経済危機の影響を乗り越えたタイは、どこへ向かおうとしているのか。2005年の総選挙は、タイ現代政治の行方を占ううえで、間違いなく重要な局面になるであろう。

(船津)

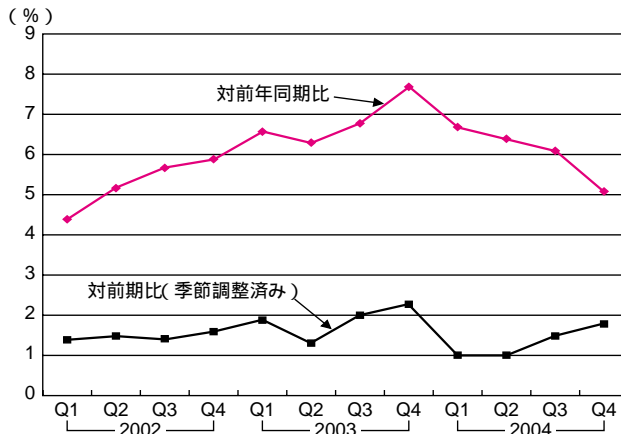
経 済

減速傾向のタイ経済

2004年の経済成長率は、個人消費と民間投資が下半期に減速傾向を示して、前年の6.9%を下回り6.1%の増加にとどまった。各四半期の経済成長率は、第1四半期6.7%、第2四半期6.4%、第3四半期6.1%、第4四半期5.1%である(図1)。年初から鳥インフルエンザの流行、南部国境県の治安悪化、石油価格の高騰などが重なり、経済成長率が下方修正された。それでも6%の成長は維持しており、持続的に経済が拡大している点は変わっていない。

タイ経済の成長が減速している主な要因は民間消費の伸びの低下であり、民間消費指数は前年比3.7%の増加で、前年の5.4%から低下している。農民の所得の減少、インフレ率の上昇、消費者の先行きに対する安心感の低下が影響している。民間投資指数も前年比12.9%の増加で、前年の13.6%から低下傾向にある。石油価格や金利の上昇による生産コストの増加など、やはり投資家の先行きに対する確信が低下してきている。ただし自動車の年間販売台数は62万6026台(前年比17.4%増)、二輪車は202万6841台(同14.7%増)にのぼり、前年の二輪車に続き自動車でも通貨危機前の水準を上回った。また南部の治安悪化や津波による被害な

図1 タイの実質 GDP 伸び率



(出所) タイ国家経済社会開発庁。

どが、タイ経済全体に及ぼす影響は限られている。

生産面では、干魃により農作物の生産が前年比1.4%減少している。他方で製造業生産指数(2000年=100)は141.2(前年比11.0%増)となり、電子、自動車、皮革などの伸び率が上昇した。全体の設備稼働率は前年の67.5%から69.2%へ拡大し、石油化学、紙パルプ、タイヤ、洗濯機、コンプレッサーなどの工場の稼働率は85%を超えている。また外国人観光客は、鳥インフルエンザの流行や南部国境県の治安悪化にもかかわらず、前年比17.3%伸びた。しかし年末に発生した津波の影響で、2005年上半年はホテルなど観光サービスの営業に打撃が及ぶと予測される。

輸出は前年に引き続き堅調で、通年の輸出総額が前年比22.1%増加し977億^{ドル}に達した。輸出先シェアを前年と比較すると、アメリカ向けが17.0%から15.9%に低下した一方、中国向けは7.1%から7.3%へ上昇している。中国はアメリカ、日本に次ぐ、タイの第3位の輸出先となり、今後中国の引き締め政策の影響がタイの輸出に影響を及ぼすことになる。製品別では、自動車・同部品(前年比43.1%増)、石油化学製品(同45.8%増)などが増加した。

輸入は原油価格の高騰による原油輸入の増加(同50.8%増)が要因となり、通年の輸入総額が950億^{ドル}にのぼって前年比26.6%増加した。輸入元シェアでも、中国が前年の8.0%から8.6%に拡大し、日本に次ぐ第2位の輸入元となっている。輸入の急増により、貿易黒字は前年より縮小している。経常収支黒字は前年並みの72億8900万^{ドル}で、GDP比は4.5%となった。

投資委員会(BOI)による2004年の投資認可件数は1227件(前年は841件)、投資額で6007億^{バーツ}(前年は2856億^{バーツ})と拡大している。国別では、日本が350件、1259億^{バーツ}で首位であり、EU(75件、304億^{バーツ})、アメリカ(37件、304億^{バーツ})を大きく引き離している。大型事業では、PTT社の天然ガスパイプラインと石油化学事業、Gスチール社の高炉建設などが認可された。今後の景況を示す投資申請額は6561億^{バーツ}と、前年の2倍に増加している。

資本収支は、前年のマイナス80億^{ドル}からマイナス3億^{ドル}に赤字が縮小した。対外債務残高は2003年末の518億^{ドル}から2004年末には511億^{ドル}に減少し、外貨準備高も前年末の421億^{ドル}から498億^{ドル}に増大した。外貨準備は、短期債務の4.2倍、また輸入額の6.2カ月分となり、対外的な安定を維持している。

2004財政年度(2003年10月~2004年9月)は999億^{バーツ}の赤字予算が編成されたが、景気拡大にともなって税収が増加し、歳入は当初の見込みを2261億^{バーツ}上回って1

兆2897億[฿]に達した。他方で歳出は、効率的な予算の消化で1兆1058億[฿]となり、予算外収支を含めた財政収支は172億[฿]の黒字(GDP比0.3%)と健全化している。2005年度の当初予算は、歳出が前年比3.1%増の1兆2000億[฿]となり、借入のない均衡予算が編成された。公的債務残高は、金融機関再建に要した負担の借り換え債の発行などで、2004年末に3兆1208億[฿]となり、GDP比は47.8%である。

消費者物価上昇率は、前年の1.8%から2.7%に上昇した。おもな原因である石油価格の高騰が国内経済に及ぼす影響を緩和するために、政府は1月にガソリンと軽油の小売価格に上限価格を設定し、差額を石油基金から補填する価格維持制度を導入した。しかし石油価格の高騰が収まらず、石油基金からの補助金は年末までに500億[฿]に達し、財政負担が危惧される状況となった。ガソリン価格は、5月から補助金を段階的に削減し、10月に完全に自由化した。軽油に関しては、価格の上昇が家計を直撃するという理由で補助が続いているが、2005年2月の総選挙後の撤廃が決まっている。石油価格維持政策の失敗により、政府は石油代替エネルギー(サトウキビを原料とするエタノールにガソリンを混合するガソホルなど)の使用を推進している。

中央銀行はインフレを抑制するために、年後半に3回にわたって政策金利である14日物レボ金利を引き上げ、年末には2%となった。アメリカのフェデラルファンド金利引き上げに対応した利上げであり、資本流出の予防も考慮している。

ポピュリズム政策の成果と問題点

タクシン政権は、従来のように外需主導型ではなく、内需と外需の両面から経済成長を図る経済政策を実行に移し、経済成長率の上昇などで成果を挙げてきた。とくに内需拡大の柱として、低所得者層の購買力向上、家計支出低減、事業機会創出をめざした諸政策が実施され、いずれもほぼ軌道に乗っている。政権1期目が終了するにあたり、これらポピュリズム政策の成果と問題点が明らかとなってきた。

農民債務モラトリアム・プログラムは、農業・農業協同組合銀行(BAAC)から融資を受けている農民に対し、3年間の返済猶予あるいは利子軽減を認め、同時に技術普及や生産改善事業を行って、期間終了後の債務返済を円滑にする目的で実施された。プログラムは2004年3月末に終了し、適用を受けた194万人、債務合計754億[฿]の返済が始まっている。政府はBAACへの利子補給として155億[฿]を予算から投入し、他にも生産改善事業などの財政支出を行った。政権側はプロ

グラム実施により、参加農民の所得が年間約1万^ダ上昇し、合計で年間235億^ダの所得を生み出したと評価している。他方で、農民の所得増加は耐久消費財の購入に向かい、生産の改善にはつなげていないという指摘もある。

村落基金プロジェクトは、全国の村落および都市コミュニティの基金運営委員会に対して、政府貯蓄銀行が各100万^ダの回転資金を供与し、村落住民の資金需要に役立てることを目的としている。2004年末までに、全体の99%にあたる7万4827カ所の村落に資金の供与が済み、村落住民に総額2671億^ダの融資が実施された。このうち1632億^ダの元本と109億^ダの利子は、すでに返済されている。政権側はプロジェクトにより、借入住民の所得が年間5900^ダ上昇し、合計で205億^ダの所得を創出したと自賛している。各村落の自主運営により、村落住民のまとまりが強化されたと評価する意見がある一方で、融資額が少ないため、生産的な投資ではなく、耐久消費財の購入に向かったとの報告もある。

政府の村落基金委員会は、全国の村落基金の管理、運用状況を審査して、3ランクに分類している。村落基金の運営をさらに活性化するために、最も優秀な評価AAAを受けた村落基金2万2589カ所(全体の約31%)に対して、2004年後半に各10万^ダの回転資金を追加支給した。また村落基金のうち、貯蓄業務や運営資金に問題のないところは、貯蓄銀行など政府系銀行の支援のもとで村落銀行に昇格させる計画である。

一タンボン一品運動は、地域住民による特産品の商品開発、包装、市場開拓を政府が支援するプログラムである。地域や全国レベルの展示会を開催して、優れた特産品には賞を授与することにより、タンボン間の競争意識が生み出された。運動が始まった2001年の総売上高は2億5400万^ダであったが、2004年には429億^ダに拡大している。政府側は、4年間で929億^ダの所得を創出し、50億^ダの輸出収入があったと宣伝している。ただし特産品として新たに開発された製品は全体の20%にとどまり、大部分が既製品か少し手を加えたものである。

庶民銀行は、主に都市部において商業を営む低所得者に対して、政府貯蓄銀行が小口融資を行う事業である。2004年11月末までに、93万6219人に計204億^ダが融資された。政府側の発表では、借入庶民の所得が年間2万2641^ダ上昇し、合計で81億^ダの所得を生み出している。他方で融資額に占める3カ月以上の延滞債権は、2003年1月末の4.3%から徐々に増加して、2004年11月末には13.8%にのぼっている。庶民銀行の融資を、制度外金融の返済に充てているという調査結果もある。

30パーツ医療給付制度は、公務員医療給付制度および被用者社会保障制度に加入していない国民を対象に、1回当たり30%を支払えば指定病院で受診できる制度である。30パーツ医療給付制度の適用を受ける国民は、2004年末までに4707万人(全人口の75.1%)に達し、いずれの制度にも加入していない国民は287万人(同4.6%)に減少している。政府は同制度を維持するために、2002～2005年度予算から4カ年合計で2655億9000万%を支出した。

外来患者数は増加しており、同制度を適用される患者の側では医療サービスの機会増加につながっている。しかし病院の側では、政府からの補助金が1人当たり1395%(2005年度)にすぎないため、治療コストを十分にまかなえないとの指摘がある。また公衆衛生省は2003年から各病院への補助金の給付を、患者数に比例した配分から、まず人件費を差し引いたうえで配分する方法へ変更したため、農村部に位置する病院への給付額が減少し、病院経営に深刻な影響を及ぼしている。このような制度上の不満から、公立病院を退職する医師の数が、2002年以降毎年500～700名にのぼっている。

低所得者向けの住宅開発計画(バーン・ウアアートン)は、政府住宅公団が2003年から5年間に60万戸を総事業費3080億%で建設し、低価格で供給するプロジェクトである。2004年末までに1～3期計15万1727戸の住宅建設が着手され、このうちバンコク首都圏の10万4930戸には約44万人の入居申込があった。1～3期工事の事業費は、政府住宅銀行と貯蓄銀行の融資、住宅公団の債券発行により577億%を調達する。また政府も予算から約56億%を補助し、住宅価格や金利面の優遇を助成する。

タクシン政権のポピュリズム政策は、その事業内容が従来の政権とは異なっているばかりでなく、資金調達面において政府系金融機関を活用している点に特徴がある。上述の各プロジェクトにおいて、政府の予算支出をとまなう事業は、30%医療給付制度、農民債務モラトリアムの利子補給、低所得者向け住宅開発の一部にすぎない。大部分の事業は、政府系金融機関の融資および債券発行によりまかなわれている。上述のプロジェクトに中小企業向け低金利融資などを加えると、政府系金融機関を活用した支出規模は2004年6月末に4428億9730万%に達している。これは同年の政府予算支出の38.1%に相当する規模である(表2)。

政府系金融機関による事業の実施は、政策の支援対象者に対して、直接的に機動的な支出が可能ない点があり、とくに不況時など予算支出が限られている場合には、有効な手段となろう。しかし国会の審議を経ないで執行できる点、経済全

表2 政府系金融機関による事業の実施

(単位: 00万バーツ)

	2002年	2003年	2004年
1. 事業機会の創出 (中小企業融資, 庶民銀行等)	75,712.0	205,450.9	335,722.0
2. 福利厚生関連 (低所得者向け住宅供給等)	26,748.3	57,490.6	74,031.6
3. 証券市場活性化 (ワコバック・ファンド等)	1,208.7	33,051.5	33,143.7
政府系金融機関による事業合計	103,669.0	295,993.0	442,897.3
対GDP比(%)	1.9	5.0	13.8
対政府予算比(%)	10.1	29.6	38.1

(注) 2004年は6月末現在。

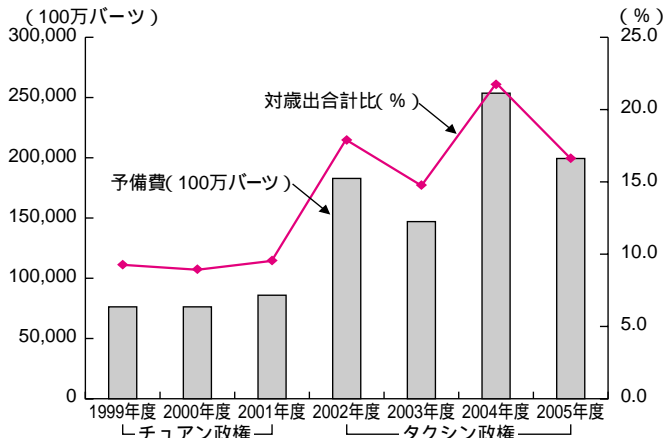
(出所) タイ財務省資料, *Krungthep Trakit* 紙(2004年12月23日)より筆者作成。

体の効率的な資源配分を歪める可能性がある点、支援対象者への融資には高いリスクを伴うため不良債権化する危険性がある点などの問題が指摘できる。とくに事業が軌道に乗らず不良債権化した場合、将来的に財政支出から補填することになり、事前の了解なく国民の税金投入という事態を招くことになる。政府系金融機関による事業規模は急速に拡大しており、この点の規律が求められている。

タクシン首相は2004年7月に、新たなポピュリズム政策であるSML政策を発表した。全国約8万の村落を規模により3つに分類し、小規模(S)村落に20万^{バーツ}、中規模(M)村落に25万^{バーツ}、大規模(L)村落に30万^{バーツ}を無償供与して、各村落の資金需要に役立てる構想である。政府予算を直接、各村落に配布し、資金の用途は村落の委員会が決定する。まず10月にパイロット事業として、1002村落に2億5350万^{バーツ}が供与された。すでに村落基金プロジェクトが実施されているなかで、同種の事業を無償で行う構想に、選挙対策との批判が出ている。パイロット事業の村落の多くは、社会福祉関連の基金として利用している。

SML政策の資金は、政府予算の予備費から支出されている。予備費は本来、災害発生時の住民支援など緊急時に支出される予算である。緊急時には機動性が求められているため、首相が配分先の決定権限を有している。この予備費の歳出全体に占める割合は、チュアン前政権時には9%台であったが、タクシン政権になって急増し、2004年度予算では21.8%に達した(図2)。予備費の増加は首相の裁量の拡大を意味し、タクシン首相は地方で移動閣議を開催するたびに、この権限を行使して地方へ予算を配分している。このような支出は、効率的な資源配分

図2 タイ政府予算の予備費



(出所) タイ首相府予算局資料, *Krungthep Trakit* 紙(2004年12月6日)より筆者作成。

や公平性を確保できなくなる問題がある。

国営企業改革とインフラプロジェクト

タクシン政権1期目の経済政策のうち、混乱を招いてほとんど成果を挙げられなかったのは国営企業改革である。現政権は、IMFの支援下で経済再建関連11法を制定したチュアン前政権を批判して政権の座に就いたが、国営企業の証券取引所への上場は推進する立場をとった。ところが2004年2～4月にかけて、発電公団(EGAT)の上場は国の財産を売り渡すもので、インフラ事業は政府が保有すべきというEGAT労働組合の強硬な抗議行動に直面して、上場計画の白紙撤回に追い込まれた。当初16社の国営企業上場を計画したが、上場できたのはタイ空港公団(AOT)、タイ石油公団(PTT)など6社にとどまり、計画は頓挫した。

経済再建関連11法のひとつである国営企業資本法は、現政権の修正検討委員会の見直し作業により、国営企業効率化法へ修正して、国営企業の民営化収益を金融機関再建開発基金に補填するという前政権の政策は中止するという提言が出された。しかし現政権は、総資産がGDPの85%、総収入が同27%におよぶ国営企業の上場を株価対策として位置づけており、上場により事業の効率化が達成できるかどうかは明言していなかった。また高架鉄道や地下鉄に関しては、都市鉄道

網整備計画の一環として、公共インフラという理由で民間から株式の買収を計画している方針が伝えられ、政策の一貫性のなさが批判を招いた。

国営企業改革は仕切り直しとなり、現政権はつぎのような方向で検討を進めている。まず国営企業の事業形態を株式会社化して、民間の経営手法を導入する。次に関連事業ごとに国営企業をグループ分けし、各グループで事業計画や予算策定を行い、事業の効率化を図る。さらに財務省が全額出資する中央持株会社が、各グループ企業を傘下に置き、各企業の財務内容を監督するとともに、経営陣を派遣する。中央持株会社は、首相を委員長とする国営企業政策委員会の意思決定の下で運営され、多数にまたがっていた国営企業の監督省庁を一元化する。また以上の組織変更とは別に、株式会社化後、準備が整った企業から順次上場する。

タクシン政権はポピュリズム政策やインフラプロジェクトを推進するにあたり、さらなる国営企業の活用は公的債務の増加を招くため、新たな資金調達手段として特別目的会社(SPV)の創設を検討している。SPVは資産を評価して買い取り、事業化の際に債券を発行して投資家を募る。農民支援では、SPVが牛やパーム椰子の木を農民に貸し出し、収益を農民と共有する。このスキームでは、政府は資本金の一部を支援するのみで、従来のように融資リスクを負担する心配はない。事業が失敗した場合は、投資家が損失を被る。問題点として、政府主導の証券化が拡大した場合に民間の資金流動性を阻害する可能性、インフラに適用した場合に政府資産を担保に証券化できるかどうか、また農民にとっては融資が現物に変わるだけで、貧困問題の根本的な解決にはつながらないなどが考えられる。

金融機関の再編と債務処理の進展

政府は2004年1月の閣議で、金融セクター・マスタープランを承認した。計画の目的は、(1)タイには83もの金融機関があるため、合併により数を減らして規模の経済を確保し競争力を強化すること、(2)中小企業や低所得者に対する金融サービスを促進することである。計画では、金融会社とクレジットフォンシエを廃止し、タイの金融機関は、(1)すべての金融取引を顧客に提供できるフルサービス銀行、(2)中小企業と個人顧客向け金融サービスに特化するリテール銀行のいずれかに分類される。従来の事業範囲の規制を取り除く一方、同一金融グループ内の預金受入機関は一つとし、合併や経営統合を奨励する。また外国金融機関は、オフショア專業を廃止して、(1)国内支店の開設が可能なタイ法人として登記される外国銀行の子会社、(2)国内支店の開設が認められない外国銀行のタイ支店のいずれ

表3 タイ金融機関の不良債権額と比率の推移

(単位：00万バーツ，%)

	2002年12月	2003年6月	2003年12月	2004年6月	2004年12月
民間地場商業銀行	583,098	610,158	495,268	450,301	419,426
不良債権比率(%)	20.56	21.27	16.91	14.66	12.82
国営商業銀行	116,683	107,193	95,760	141,520	137,572
不良債権比率(%)	8.31	7.63	6.64	9.75	9.56
外国銀行支店	42,843	33,495	28,132	24,944	13,389
不良債権比率(%)	8.91	7.27	6.39	5.36	2.63
商業銀行小計	742,624	750,846	619,160	616,765	570,387
不良債権比率(%)	15.73	15.86	12.87	12.36	10.92
金融会社(FC)	24,022	21,706	22,250	24,471	21,485
不良債権比率(%)	13.96	11.36	10.07	9.60	7.64
金融機関合計	770,282	776,408	641,883	641,504	592,171
不良債権比率(%)	15.65	15.69	12.70	12.18	10.73

(注) 金融機関合計には、商業銀行、金融会社以外に、オフショア専業とクレジットフォンシエを含む。2002年12月から定義が変更され、破綻懸念先債権で100%貸し倒れ引当金を積んでいる債権も、不良債権に含める。

(出所) タイ中央銀行。

かとなる。各金融機関は計画に従って、7月末までにライセンスを申請した。

年末までに判明した金融再編の状況は、つぎの通りである。タイ軍人銀行は、DBS タイタヌ銀行と政府系のタイ産業金融公社(IFCT)を吸収合併した。シンガポールのユナイテッド・オーバーシーズ銀行(UOB)はアジア銀行を買収し、UOB ラッタナシン銀行と統合する計画である。また金融会社のTISCO ファイナンス、キアットナキン・ファイナンス、アジア・クレジットは、フルサービス銀行への昇格が認可された。商業銀行は統合により13行から2行減るが、3行増えることになる。

金融機関の融資残高に占める不良債権比率は、2002年末15.7%、2003年末12.7%、2004年末10.7%と減少している(表3)。商業銀行は、不良債権処理の経費が低下して利益が拡大し、2004年は全行が黒字となった。当事者間の自主交渉により債務処理を行う債務再構築促進委員会(CDRAC)の下で、1998~2004年に1万1469件、1兆4979億バーツが合意に至った。これは全交渉件数の81%を占めている。中央銀行では法改正により、通貨危機後に金融会社の債権回収を行っていた資産管理会社(AMC)が、金融機関の不良債権を買い取れるようになれば、不良

債権は2006年末には2%に減少すると予測している。またタイ資産管理公社(TAMC)は2004年末までに、総額7686億分の不良債権を整理回収し、銀行から譲渡された不良債権の98.9%を処理した。整理回収のうち、債務再構成と事業更生が68.6%を占め、事業更生後の債権の予定回収率は約49%である。

タイ・ペトロケミカル・インダストリー(TPI)社の債務処理は、創業者と債権銀行団が鋭く対立して交渉が難航していたが、破産裁判所は2003年7月に財務省が選出した新しい更生計画人を任命し、2004年11月に新事業更生計画を承認した。計画では減資により累損解消と債務削減を図り、その後に新株発行による増資で資金調達する。減資により既存株主の持株は約10%に低下するため、創業者のリアウパイラット一族は経営に関与できなくなる。新株は、PTT社、公務員年金基金、政府貯蓄銀行が引き受けることで合意している。

(東)

対 外 関 係

タクシン政権は、今後の世界経済の牽引役となるアジア相互の連携に重きをおき、先進国の提唱するワシントン・コンセンサスなどの枠組みを超えて、「南—南」協力推進の必要性を主張してきた。2004年は、その独自の外交路線の成果を世に問う1年になった。具体的には、FTA関連の交渉進展、近隣諸国へのパーツ建て借款実施や南アジアとの経済連携にむけた国際会議の開催などにおいて、特記すべき成果があがった。

新たな経済外交とアジア間協力に向けて

経済外交を重視する立場から、地域間・二国間のFTA協定締結を推進してきたタクシン首相は、精力的に国際会議に参加し、それらの会議を二国間経済交渉の場として積極的に活用した。2004年には、7月にオーストラリアとFTA協定を締結したほか、9月にインドとの早期関税引き下げ措置を実施した。また、日、米、ニュージーランドほかとのFTA締結にむけた交渉・協議を開始している。

タクシン政権は、タイ経済の競争力強化のためにも、アジア域内の重層的な経済圏構築を目指している。この構想に関連して、二国間では、新たにマレーシアとの国境地域(南タイ5県とマレーシア北部4州)をまたぐ共同開発戦略(Thailand-Malaysia Committee on Joint Development Strategy for Border Areas :

JDS)について、マスタープランの合意に至った(8月5日)。さらに、2003年の経済協力構想(Economic Co-operation Strategy : ECS)に続く新たな多国間協力構想として、BIMST 経済協力会議(BIMST-EC)の初回首脳会談がバンコクで開催された(7月30~31日)。同会議には、東南アジア・南アジアの7カ国(B:バングラデシュ, I:インド, M:ミャンマー, S:スリランカ, T:タイ, 新たなメンバー国としてブータン, ネパール)が加盟し、両地域における貿易・投資・運輸・エネルギー・観光・水産業等の協力を推進するという共同宣言を採択した。また、同会議における各国首脳との個別会談で、タイはバングラデシュ、ブータン、ネパールへのパーツ建て借款を約束した。

CLMV 諸国との良好な関係

タイは、2003年11月12日のECS会議において、ラオス、カンボジア、ミャンマーに対する経済協力の継続的実施を約束した。こうした背景から、2004年はCLMV諸国とおおむね良好な関係を維持した。タクシン政権は、年初からベトナム(2月20~21日)、ラオス(3月20日)と合同閣議を開催し、資源開発・インフラ整備・観光・農業分野等を中心に、今後の二国間協力の枠組みを話し合った。ただしベトナム側は、タイの経済進出やASEANと別枠で地域の盟主をめざそうと画策するタクシン首相の野心に慎重な姿勢もみせている。

パーツ建て借款の実行が進むミャンマーとは、双方が「特別に良好な関係」(8月24日、ミャンマー側の発言)にあることを確認した。6月4日のキンニョン首相来訪に続き、8月24日のトゥラ・シュエマン大将の来訪、12月9日のタクシン首相のミャンマー訪問ほか、首脳・閣僚レベルの会合が頻繁に開かれた。この「特別に良好な関係」は、2003年後半からタイがミャンマー政府に働きかけ、民主化への「ロードマップ」を示す国際会議の機会を提供した実績「バンコク・プロセス」によって築かれた。ところが、10月19日にミャンマーで指導者交代劇が生じ、同プロセスのカウンターパートであるキンニョン首相が政治的に失脚した

ことから、一時はタイ国内でも、首相間の個人的絆に依存した対ミャンマー政策の存続を危ぶむ声が上がった。しかし、11月30日の第10回 ASEAN 首脳会議において、タクシン首相とソーウィン・ミャンマー新首相との会談が実現し、「ロードマップ」に関する合意事項の継承が正式に確認された。

南部問題をめぐる近隣国との協調と軋み

タイ南部では2004年を通じてイスラーム過激派グループによるテロ事件が続発した(「国内政治」を参照)。この問題をめぐって、近隣のマレーシア、インドネシアとタイ政府は、基本的に協力的関係を維持した。とりわけ、タイからの分離独立をめざすイスラーム過激派組織(パッターニー独立戦線など)の摘発にむけて、タイ政府は両国に情報提供を要請した。タクシン首相は、マレーシアのアブドゥラ首相との間柄が、1994年の外相時代からのものであることを強調し、二重国籍問題や国境地域の開発、イスラーム過激派組織の取締り等について、両首脳が直接協議を重ねることで交渉を進捗させた。

しかし、タイの治安当局とイスラーム武装勢力との衝突が深刻さの度合いを深めるにつれ、両国内のイスラーム勢力の反発がタイにも伝わり始めた。とりわけ、10月25日にラマダン中のムスリムがタイ当局の粗雑な扱いにより大量死したタクバイ事件は、両国のイスラーム勢力を刺激し、各国のタイ大使館前で抗議デモが起きた。また国連人権委員会から政府に調査の申し入れがあったが、首相がこれを11月18日に拒否するなど、事態は国際問題化する様相をみせた。こうした国際的批判に神経を尖らせたタクシン首相は、11月29日開催の第10回 ASEAN 首脳会議前に、同会議の議題としてこの事件に言及があれば即刻退席すると事前予告し、国外の批判を牽制した。さらに会議直前にマレーシア・インドネシア首脳との三者会談を行い、分離主義者に対して領土保全を重視するタイ政府の立場に理解を求めた。

ところが、双方の歩み寄りにより平静さを保ってきたマレーシア・インドネシア両国との関係は、以下のようなタクシン首相の「失言」により、にわかに非難の応酬に転じた。その発言内容は、南部テロ事件の犯人グループの一部が「インドネシアでイスラーム過激派の思想的影響を受け」「マレーシアのクランタン州で軍事教練を受けた」というものだった(12月18日の国民向けラジオ放送から)。これに対して、名指しされた両国はその証拠を求めて抗議し、「タイの国内問題の責任転嫁である」「外交ルートで確認すべき情報のリーク」として、首相発

言の軽率さを非難した。タイ外務省はすぐに事態の沈静化に乗り出したが、收拾には年明けまで時間を要した。

(船津)

2005年の課題

2005年2月6日の総選挙は、タクシン首相率いる TRT 党が圧勝し、バンコク首都圏でも予想を超える大勝をおさめた。タイの有権者は、一党支配による国会のチェック機能不全といった負の側面も踏まえたとうえで、タクシン政権の公約と経済成長をもたらす手腕に対して、選挙で信任を示したことになる。

第1期目の政権で、タイの政党として初めて、公約の提示と実施というスタイルを確立した TRT 党は、2期目の政権中に、約束した数々の政策の持続可能性、そして莫大な投資計画における費用対効果の問題に厳しく直面することが予想される。また、総選挙後に解決を先送りした鳥インフルエンザ問題や南部のテロ問題についても、世論は政権の対応を注視している。このほか、経済パフォーマンスの悪化や政権内部への露骨な利益誘導策などは、政権の不安定化を招く要素として指摘されている。

経済は2005年も持続的に拡大すると予測されるが、石油価格高騰による物価の上昇、また金利の上昇が、個人消費や民間投資に及ぼす影響が懸念される。タクシン政権2期目の経済政策の課題は、1期目から引き継ぐポピュリズム政策のさらなる展開を別にすれば、EGAT 労働組合の抗議行動により頓挫した国营企業の改革、また総延長291キロメートルにもおよぶ都市鉄道網整備計画の実施であろう。とくに将来的な財政負担や公的債務残高の増加が危惧されるなかで、インフラプロジェクトの財源をどのように調達するかが問題となる。金融セクター・マスタープランに基づく金融機関の再編は、2005年には全容が明らかとなろう。

(船津：地域研究センター)

(東：地域研究センター研究グループ長代理)

1月1日 ▶プーミポン国王，定例の新年にむけた挨拶で経済危機からの脱却を宣言。

4日 ▶南部ナラティワート県で各郡学校への放火，警察・軍施設からの武器強奪事件が同時多発。

5日 ▶政府の「貧困救済プログラム」，貧者登録を開始。

6日 ▶閣議，金融部門再編を促す新マスタープラン了承。

16日 ▶マレーシアのアブドゥラ首相，来訪。首相官邸にて両国首脳会談。

23日 ▶政府，鳥インフルエンザの国内感染を公式に確認。

26日 ▶鳥インフルエンザ感染によるタイ初の死亡例を確認。

29日 ▶チョンブリ県石油備蓄センターでの石油取引開始。

2月5日 ▶通常国会開催。民主党は鳥インフルエンザ隠蔽疑惑で下院議長に緊急動議提出。閣僚不信任動議提出も準備。

10日 ▶閣議，新たな遊興施設法を承認。

13日 ▶国営企業政策委，タイ発電公社（EGAT）の株式会社化を承認。

16日 ▶日タイ経済連携協定にむけた第1回正式協議，バンコクで開催（～17日）。

17日 ▶上院，国家汚職防止取締委の新委員7名を選出。

20日 ▶スチョン・チャークルア氏，上院議長に就任。

▶ベトナム・タイ合同閣議開催（～21日）。

22日 ▶閣議 於ナコンパノム，東北部の月額所得1万円引き上げ政策を発表。

23日 ▶EGAT 労組，政府の民営化計画撤回を求め，大規模デモを開始（～5月11日）。

▶プーミポン国王，南部の治安悪化に対する憂慮を表明。

29日 ▶タイラックタイ（TRT）党大会開催。政権を20年担当する意欲を表明。貧困者対策を重視。

3月1日 ▶政府，EGAT 民営化の予定延期を決定。

▶産業廃棄物と一般廃棄物の分別収集開始。

3日 ▶東北部でコレラ大量発生。

8日 ▶タイ軍人銀行，DBS タイタヌ銀行，タイ産業金融公社（IFCT）が合併合意。

▶工業省，バンコク・ファッション・シティ計画を実施。

10日 ▶タクシン首相，第7次内閣改造実施。

12日 ▶ソムチャイ・ニラバイ弁護士（ムスリム弁護士会会長）の失踪事件発生。

14日 ▶県自治体首長公選制導入後初の選挙，プリラムを除く全県で実施。

18日 ▶南部3県の公共施設38カ所で同時放火事件（～19日）。

▶スイス連邦のジョゼフ大統領，来訪（～19日）。EFTA との自由貿易等を協議。

19日 ▶サン警察庁長官ら，南部の治安情勢悪化により解任される。

20日 ▶メコン川の水位低下，最低記録を更新。水運停止へ。

▶ラオスにてタイ・ラオス両国の合同閣議開催。経済協力について協議。

22日 ▶財務省，閣金融による借金問題について年内の解決策実施を発表。

25日 ▶政府，2006年の次期国連事務総長選にスラキアット外相を推す計画を発表。

27日 ▶南部ナラティワート県スガイコローク郡のバーで爆弾テロ発生。30名重軽傷。

4月1日 ▶公務員の給与引き上げと人事評価制度開始。

7日 ▶閣議，国営企業民営化の新ガイドライン承認，基礎教育の14年無償化を承認。

▶天然資源環境省，ターク県のカドミウム米汚染で鉱山会社の責任を追及。

8日▶債務再構築委員会(CDRAC)，2003年以降に597の案件で仲裁の成立を報告。

12日▶タクシン首相，マレーシアで首脳会談。南部国境の経済開発や二重国籍問題等を協議。

15日▶国民証のICカード化開始。

19日▶タイ港湾公団，レムチャパン港の開発計画を公表。

▶国家経済社会開発庁(NESDB)，タイ通信公社(CAT)の高速携帯電話ネットワークの全国拡大を承認。

21日▶財務省，持続可能なマクロ経済フレームワークを発表。

22日▶南部ナラティワート県でイスラーム過激派による公共施設70カ所の同時襲撃・放火事件発生。

23日▶EGAT，労働組合と「民営化」中止協定(無期限延期案)に調印。

28日▶南部ヤラー，パッターニー，ソクラー各県でムスリム武装集団と警察・国軍が銃撃戦を展開。112名が死亡。

5月7日▶ワタナー商業相，ラオス，カンボジア等からのコメ輸入と再輸出計画を発表。

11日▶閣議，2005年度予算案を承認。

12日▶ABNアムロ，UOBラッタナシン銀行へのアジア銀行株売却を決定。

14日▶ソムサク農業協同組合相，鳥インフルエンザ・フリー宣言。

15日▶ソラアート社会開発相，2007年までのスラム一掃計画を発表。

17日▶政府，貧者再配分と森林保全のため新たな土地権利証の発行計画を発表。

19日▶下院議会，民主党提出の閣僚不信任案を審議(～22日未明)。

24日▶下院議会，閣僚不信任案を否決。

28日▶タイ初の農産物先物取引所開所。

29日▶南部ナラティワート県で，イスラーム過激派が仏教徒農民の首を切り路上に放置。

6月3日▶NESDB，3年間で産業クラスターを創出する計画を発表。

4日▶ミャンマーのキンニョン首相，来訪。両国首脳会談開催。

7日▶閣議，省エネ策と代替エネルギー策(ガソホールへの転換)を提案。

11日▶スチャート副首相，IMFから財政規律に対する警告を受ける。

12日▶タクシン首相，ブラジルでのUNCTAD会議に参加(～17日)。16日にブラジルのルーラ大統領と会談。

16日▶タノーム・キティカジョーン元首相，死去。93歳。

27日▶財務省，省エネ車優遇の新たな車両税導入の予定を発表。

28日▶アメリカとの第1回FTA交渉，ハワイで開催(～7月2日)。

▶政府のFTA締結に反対するNGOや農民間体，首相府前で抗議。

▶投資奨励委員会(BOI)，税制優遇期間(最長8年)の一律的措置を廃止。

30日▶タクシン首相，第8次内閣改造実施。

7月3日▶タイ初の地下鉄，正式開通。

5日▶タイ・オーストラリア間FTA協定調印。ほか5つの事項で合意。

7日▶タクシン首相，ニュージーランドで閣僚級会議に参加。FTAについて話し合い。

▶鳥インフルエンザ，アユタヤ県で再発生。

▶民主党サナン・カジョンプラサートら，マハーチョン党結成。ラーサドン党と合流。

14日▶TRT党，全村落に20～30万^{バツ}の資金を人口規模に応じて配る政策を約束。

27日▶中銀，国営クルンタイ銀行の不良債権額増加の可能性を指摘。

30日 ▶ BIMST 経済協力(BIMSTEC)、初の首脳会談をバンコクで開催(～31日)。

31日 ▶新金融マスタープランでの銀行ライセンス申請締め切り。11行が申請。

8月4日 ▶国家人権委員会、人権擁護の後退、閣僚の不正疑惑について報告。

▶ソムキット財務相、TPI社の債務再構築計画を承認。

13日 ▶ウィサヌ副首相、955の各種政府委員会を整理し、細則を整備する予定を発表。

24日 ▶上院、国家通信委員会(NTC)委員7名を選出。

▶タイ輸出入銀行、ミャンマーの衛星プロジェクトに借款供与を決定。

25日 ▶中央銀行、14日物レボ金利を1.25%から1.5%へ引き上げ。

26日 ▶タイ農産物先物取引所、コメの先物取引を開始。

28日 ▶国家開発党、TRT党への合流による党解散を決定。

29日 ▶バンコク都知事選、民主党候補のアピラック・コーサヨーティンが圧勝。

9月1日 ▶タイとインド、FTAの早期関税引き下げ措置(82品目)を実施。

2日 ▶タクシン首相、中国を訪問しアジア政党会議に出席(～4日)。温首相と首脳会談。

6日 ▶エーカユット・アンチャブット、株価操作による政治家の利益獲得疑惑を暴露。

7日 ▶閣議、バンコク近郊の都市交通整備基本計画を了承。

▶閣議、タイマスコミ社(MOCT Plc.)の株式公開を承認。

8日 ▶イラク派遣のタイ国軍、帰国開始(～10日)。

12日 ▶ウォラテープ財務副相、住宅等への固定資産税課税に取り組み予定を発表。

14日 ▶ソムサック農業協同組合相、コンケ

ンで遺伝子組み替えパパイアの流出確認。

16日 ▶中銀、家計債務の増大でカード規制や金融サービス制限の強化を発表。

20日 ▶ソムキット財務相、タイの新経済政策方針(国の競争力強化、経済安定、人・社会の開発重視)を発表。

21日 ▶タクシン首相、イタリア、スウェーデン訪問(～25日)。22日にイタリア、23日にスウェーデンで首脳会談開催。

24日 ▶公務員文民委、業績下位5%の早期退職勧告制度の導入(10月1日)を延期。

▶保健省、国内で人から人への鳥インフルエンザ感染例が出た「疑い」を公表。

28日 ▶タクシン首相、ノンゲーハオ新空港の開港予定の遅れを初めて容認する発言。

▶中銀総裁、クルンタイ銀行の前頭取再任を認めない方針を発表。

29日 ▶シリキット王妃、南部の問題解決について、各界の協力を要請。

30日 ▶政府、「汚職撲滅キャンペーン」の開始を宣言。

10月1日 ▶国家通信委員会、正式発足。

▶国軍定例人事異動。チャイシット陸軍司令官が国軍最高司令官に異動。

6日 ▶タクシン首相、第9次内閣改造実施。

7日 ▶タクシン首相、ベトナム訪問。ASEM会議に参加(～10日)。

9日 ▶麻薬取締委員会ほか、クロントイなどで「麻薬掃討作戦」を12月3日まで展開。

13日 ▶タクシン首相、ブーケットでマレーシアのアブドゥラ首相と会談。鳥インフルエンザ問題やコロク川架橋で合意。14日定礎式。

17日 ▶TRT党、次期総選挙にむけたキャンペーン開始。

18日 ▶外務省に国際開発協力事務局発足。

▶陸軍、チャンネル5の株式公開計画中止。

19日 ▶閣議、次期政権で1兆6000億規模のイン

フラ整備を行う計画を了承。

▶汚職防止取締委，サムットプラカン県汚水処理場の汚職事件で20名を刑事告訴。

20日 ▶中央銀行，14日物レボ金利を1.5%から1.75%へ引き上げ。

21日 ▶政府，ガソリン小売価格への補助金撤廃（軽油補助は2005年第1四半期まで継続）。

25日 ▶南部ナラティワート県タクバイ郡で，当局とイスラーム教徒群衆が衝突。トラックで進行中に78名が窒息死。他7名死亡。

26日 ▶閣議，低所得者の個人所得税と中小企業法人事業税引き下げを決定。

28日 ▶スリヤ運輸相，2005年の建設・運輸省への改組案を発表。

11月1日 ▶財務相，空港・港における通関手続き日数短縮を実施。

5日 ▶政府「貧困救済キャラバン」を開始。

6日 ▶政府，政策実績の宣伝フェアを開催。50万人以上を動員（～10日）。

8日 ▶政府，100億⁶⁷規模のアジア債発行予定を公表。

▶首相官邸にて新たな農民債務解決策の協定調印式。

11日 ▶シンガポールのリー首相，来訪。民間協力推進（STEER）等について協議。

16日 ▶シリキット王妃，930名の各界代表に南部問題の早期解決を訴え。

▶内務省，東北部・中部51県の旱魃状況を閣議で報告。

18日 ▶タクシン首相，チリ訪問（～23日）。20～21日のAPEC首脳会議に出席。

25日 ▶下院議会，政党政権としてタイ史上初の4年の任期満了。

26日 ▶イタリアンタイディヴェロップメント社創業のチャイユット・ガナスート氏死去。

29日 ▶閣議，預金保険機構法案を承認。

▶BOI，重点業種にエネルギー関連産業を

追加指定。

▶タクシン首相，ラオスでのASEAN首脳会議に出席。

30日 ▶タイとニュージーランド，2005年7月1日からの関税引き下げを発表。

12月2日 ▶タイからラオスへのビザ無し渡航開始。

5日 ▶国王誕生日。政府，南部の情勢沈静化を願う平和の折鶴を空から投下。

6日 ▶NESDB，インフォーマル経済部門の制度内化（2007年目標）を提案。

9日 ▶タクシン首相，ミャンマー訪問。

14日 ▶閣議，若者へのタバコ・酒の販売規制強化を決定。

▶政府，2016年夏季オリンピック候補地への立候補を決定。

▶特別事件捜査局，南部のテロ事件容疑者4名を逮捕（～15日）。

15日 ▶中央銀行，14日物レボ金利を1.75%から2%へ引き上げ。

17日 ▶タクシン首相，イスラーム武装勢力はマレーシア・クランタン州で訓練を受けたと発言。18日のラジオ演説でもインドネシア等のムスリム過激派による洗脳活動に言及。

18日 ▶マレーシアのアブドゥラ首相，前日のタクシン首相発言に説明を求める。

21日 ▶閣議，映画検閲制度の廃止と映画の格付け制度導入を了承。

22日 ▶南部3県の教員団体，勤務拒否を決定。23日から年始にかけて学校休校。

▶農業協同組合相，有機肥料の使用奨励による有機農業推進計画を提案。

26日 ▶インド洋大津波発生。南部6県で津波による死者5318名，負傷者8457名を確認（2005年3月のPujakan誌ホームページ）。

28日 ▶閣議，業績優秀な官組織へのボーナス支給（55億⁶⁷）を了承。

① 国家機構区(2004年12月末現在)





② 内閣閣僚および国軍司令官名簿

国軍

(2004年10月1日付異動)

- 国防省次官 Gen. Oud Buangbon
- 国軍最高司令官 Gen. Chaisit Shinawatra
- 陸軍司令官 Gen. Prawit Wongsuwan
- 海軍司令官 Adm. Sampop Amarapal
- 空軍司令官 ACM Kongsak Wanthana

内閣(第9次タクシン改造内閣, 2004年10月6日国王承認)

	閣 僚	大臣補佐
首相	Pol. Lt. Col. Thaksin Shinawatra	
副首相	Gen. Chavalit Yongchaiyudh Mr. Chaturon Chaisang Mr. Wissanu Krea-ngam Mr. Purachai Piumsombun Mr. Suwat Liptapanlop ^(*)2) Mr. Somsak Thepsutin ^(*)1) Mr. Pinij Jarusombat ^(*)1)	
国防相	Gen. Samphan Boonyanant ^(*)1)	
財務相	Mr. Somkid Jatusripitak	Mr. Veerachai Veeramethikul
副相	Mr. Varathep Ratanakorn	
外 相	Mr. Surakiart Sathirathai	Mr. Sorajak Kasemsuwan
農業協同組合相	Mr. Wanmuhamadnoor Matha ^(*)1)	
副相	Mr. Newin Chidchob	
運輸相	Mr. Suriya Jungrungreangkit	
副相	Mr. Nikorn Jamnong	
副相	Mr. Vichet Kasemthongsri	
商務相	Mr. Watana Muangsook	Sub. Lt. Panpree Phahitthanukorn
副相	Mr. Anutin Charnvirakul ^(*)1)	
内務相	Mr. Bhokin Bhalakula	Mr. Sujarit Nanthamontree, Mr. Soemsak Karun, Mr. Khwang Ropkhop
副相	Mr. Pracha Maleenont	
副相	Mr. Sutham Sangpratoom ^(*)1)	
法 相	Mr. Phongthep Thepkanjana	
労働相	Mrs. Uraivan Thienthong	Mr. Phira Manathat
科学技術相	Mr. Korn Dabbaransi	
教育相	Mr. Adisai Bodharamik	Mr. Piyabut Chonvicharn
副相	Mr. Aree Wongsearay ^(*)1)	
公衆衛生相	Mrs. Sudarat Keyuraphan	Mr. Yongyud Wichaidet
副相	Mr. Suchai Yongarnukul ^(*)1)	
工業相	Mr. Pongsak Ruktapongpisal ^(*)1)	Mr. Wachara Phannched
エネルギー相	Mr. Prommin Lertsuridej	Mr. Viset Juphibal
天然資源・環境相	Mr. Suwit Khunkitti	
観光・スポーツ相	Mr. Sontaya Kunploeme	Mr. Kroekkrai Jiraphed
情報・通信技術相	Mr. Surapong Suebwonglee	Col. Nalikatiphak Saengsanit
社会開発相	Mr. Sora-at Klinpratoom	
文化相	Mr. Anurak Chureemas	Mr. Winai Wiriyakitjar

(注) 1) 第9次内閣の首相府大臣補佐は次の通り。 Mr. Pornchai Nuchsuwan, Mr. Rung Kaewdaeng, Pol. Gen. Thawatchai Phailee, Mr. Suvit Meesintree, Ms. Sirilak Panbumrungkij, Mr. Paitoon Boonyawat, Sub. Lt. Prapat Limpaphan, Mr. Uttama Savanayana, Mr. Nimit Damrongrat, Mr. Veera Musikaphong, Mr. Kitti Limsakul, Mr. Phadhadej Dhammacharee, Mr. Somchainuk Engtrakul

2) 印無しは、第7次から第9次まで同ポストの關係を示す。

3) *1は、第7次内閣(2004年3月10日)と第9次で入れ替わりがあったポスト。第7次で表と異なる大臣名は次のとおり。

副首相: Suchart Jaovisidha, Gen. Thammarak Isarangura Na Ayuthaya, Mr. Wanmuhamadnoor Matha 国防相: Gen. Chettha Thanajaro, 農業協同組合相: Mr. Somsak Thepsutin, 商務副相: Mr. Pongsak Ruktapongpisal, 内務副相: Mr. Pramual Rujanaseri, 教育副相: Mr. Sutham Sangpratoom, 公衆衛生副相: Mrs. Sirikorn Maneerin, 工業相: Mr. Pinij Jarusombat

4) *2は、第8次内閣改造(2004年6月30日)でのポスト就任を示す。第8次は2名の小規模改造で、スワットが副首相(新入閣)、アヌティンが新入閣で公衆衛生副相に就いた(第9次で商務副相に異動)。

(出所) 首相秘書事務局。2005年1月17日データ。

主要統計

タイ 2004年

1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003	2004
人口 (100万人, 年末)	61.66	61.88	62.31	62.80	63.08	63.35
労働人口 (同上)	32.72	33.22	33.92	34.25	34.85	35.82
消費者物価上昇率 (%)	0.3	1.6	1.6	0.7	1.8	2.7
失業率 (%)	4.2	3.6	3.2	2.2	2.0	2.0
為替レート (1ドル=バーツ)	37.84	40.16	44.48	43.00	41.53	40.27

(出所) タイ中央銀行 (http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/KeyEcon/index_e.htm)

2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位: 10億バーツ)

	1999	2000	2001	2002	2003*	2004*
民間消費	2,595.1	2,762.9	2,941.0	3,113.5	3,360.6	3,662.2
政府消費	533.0	557.8	581.1	603.7	630.4	716.2
総固定資本形成	965.9	1,081.4	1,181.3	1,243.1	1,425.3	1,697.1
在庫増減	-15.3	42.7	55.8	56.6	57.9	86.7
財・サービス輸出	2,703.3	3,287.3	3,380.8	3,499.0	3,886.6	4,603.5
財・サービス輸入	2,120.3	2,862.3	3,047.6	3,134.3	3,485.3	4,269.9
国内総生産支出	4,661.7	4,869.9	5,092.4	5,381.7	5,875.5	6,495.7
国内総生産 (GDP)	4,637.1	4,922.7	5,133.5	5,446.0	5,930.4	6,576.0
海外純要素所得	-126.4	-76.9	-85.1	-88.6	-111.0	-128.3
国民総生産 (GNP)	4,510.6	4,845.9	5,048.4	5,357.4	5,819.3	6,447.7

(注) *暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁 (http://www.nesdb.go.th/Main_menu/Macro/GDP/menu.html)

3 産業別国内総生産 (実質: 1988年価格)

(単位: 10億バーツ)

	1999	2000	2001	2002	2003*	2004*
農・畜産・漁・林業	289.2	309.9	320.0	323.4	351.5	336.1
うち農・畜産・林業	240.8	259.2	270.2	273.6	300.1	282.8
鉱業	60.9	64.2	64.6	71.7	76.6	80.7
製造業	1,033.4	1,096.2	1,111.5	1,187.8	1,311.2	1,420.2
建設業	84.1	76.3	76.5	80.6	83.3	93.9
電力・水道	88.8	97.6	103.9	110.1	115.2	121.8
運輸・通信	270.1	290.4	310.1	331.3	343.7	370.2
卸・小売業	458.3	474.8	469.6	478.4	495.4	510.2
金融業	91.2	84.0	85.8	96.2	111.7	127.6
不動産業	117.0	120.3	122.4	128.3	134.9	145.0
行政・国防	94.1	95.3	98.8	106.8	110.9	111.1
サービス	284.9	299.4	310.4	322.9	325.7	352.7
国内総生産 (GDP)	2,872.0	3,008.4	3,073.6	3,237.6	3,460.0	3,669.4
GDP成長率 (%)	4.4	4.8	2.2	5.3	6.9	6.1

(注) *暫定値。

(出所) 国家経済社会開発庁 (http://www.nesdb.go.th/Main_menu/Macro/GDP/menu.html)

4 国・地域別貿易

(単位：100万バーツ)

	2001		2002		2003*		2004*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	441,918	613,580	427,025	639,104	472,263	755,894	543,567	906,052
N A F T A	638,472	339,736	635,142	288,848	621,173	319,681	684,244	318,133
アメリカ	584,481	318,732	579,269	265,804	565,097	296,331	623,047	291,564
E U	466,437	337,484	438,361	303,905	488,458	314,137	570,103	375,879
ドイツ	69,574	113,829	65,896	105,411	74,418	105,080	72,349	114,366
イギリス	103,417	43,659	102,635	36,635	107,116	38,526	121,882	51,234
A S E A N	557,803	445,935	582,133	467,277	684,950	521,919	852,787	638,118
シンガポール	233,072	126,626	238,241	124,683	243,109	135,322	282,188	167,683
マレーシア	120,983	136,698	121,629	156,372	160,509	187,616	213,256	222,710
インドシナ諸国	90,202	54,810	93,797	53,728	118,189	55,889	152,222	75,653
中国	127,204	165,060	152,591	211,706	236,058	251,071	285,918	329,772
香港	146,405	36,639	158,164	39,046	179,136	44,458	198,956	53,609
台湾	85,130	115,559	84,597	124,752	107,193	133,718	104,583	160,427
韓国	54,602	94,243	60,016	108,460	65,816	120,642	74,585	144,350
合計	2,886,794	2,752,430	2,923,940	2,774,840	3,326,014	3,137,923	3,922,410	3,839,754

(注) インドシナ諸国はカンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの合計。EUは2004年5月から新たに10カ国加盟し、25カ国の合計。*暫定値。

(出所) タイ中央銀行 (<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Econ&Finance/tab46e.asp>)

5 国際収支

(単位：100万バーツ)

	2000	2001	2002	2003*	2004*
経常収支	371,512	274,810	302,029	329,180	292,192
貿易収支	217,442	110,951	118,224	155,587	67,672
輸出	2,730,943	2,802,530	2,837,663	3,233,136	3,868,600
輸入	-2,513,501	-2,691,579	-2,719,439	-3,077,529	-3,800,928
サービス収支	185,938	198,190	215,348	208,750	220,612
輸送	85,132	74,666	79,253	70,682	77,923
旅行	188,112	183,827	197,944	203,851	244,714
その他のサービス	-87,306	-60,303	-61,849	-65,783	-102,025
所得収支	-55,275	-61,034	-57,465	-74,071	-83,559
雇用者報酬	67,936	55,606	59,251	66,571	65,124
投資収支	-123,211	-116,640	-116,716	-140,642	-148,683
経常移転収支	23,407	26,703	25,922	38,914	87,467
資本収支	-405,448	-203,550	-181,574	-334,456	6,822
直接投資	137,581	157,950	37,014	60,545	26,048
証券投資	-29,172	-40,034	-70,537	-5,118	46,047
株式	35,295	15,404	23,212	72,283	-21,539
債券	-58,040	-39,511	-54,507	-37,581	25,459
その他の投資	-513,857	-321,466	-148,051	-389,883	-65,273
誤差脱漏	-24,504	-13,694	60,366	7,455	-69,087
外貨準備増減	58,440	-57,566	-180,821	-2,179	-229,927

(注) *暫定値。

(出所) タイ中央銀行 (<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/Econ&Finance/tab55e.asp>)